

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

3 労働組合の動向

(3) 「連合」と「総評」の対応のちがい

ところで、「連合」も「総評」も、八八年五月二四日に労働省が発足させた「外国人労働者問題に関する調査検討のための懇談会」(「調査会」)に代表委員(「連合」は藁科満治会長代理・片山閑副会長・加藤敏幸調査法制局長、「総評」は橋村良夫副議長・井上定彦経済局長)を送り出している。一二月九日の「調査会」の最終報告にたいして、「連合」は「基本的に評価し、盛り込んだ対策を関係省庁が十分連携協力して、早急に実施するよう要請」している。それにたいして「総評」は、「欧米並みの本格的な受け入れ態勢の整備をせず、単に現状を追認するような受け入れ範囲の拡大を示すだけでは何ら問題の解決にならない」とのべていることは、この問題にたいするそれぞれの基本的な考え方のちがいを示している(『日本経済新聞』八八年一二月一〇日付)。

その後、「総評」は、関西経済同友会の「派遣センター」方式による外国人労働者の導入という提言にたいして、緊急見解を公表している。そこでは、提言の内容を「国際化社会への対応だ」という美辞麗句の名のもとに、実際には低賃金・未熟練労働力を日本経済に供給するシステムの導入をめざすもので、このような仕方の労働市場の開放は、まさに先進国のエゴそのものにほかならない」とし、また「派遣センター」方式についても「外国人労働者を隔離し、公私の生活も含めて完ぺきに管理していくための技術のシステム」とのべ、「国際化時代に必要な人権感覚をまったく欠落させた提言」であると批判している(『週刊労働ニュース』八九年二月六日付)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)